

オンライン専用 行政管理講座

【中部本部主催】NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

【令和6年7月16日（火）開催】

地方公務員のための給与実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

定年年齢が引き上げられ、令和6年度から、給料月額7割措置が講じられ、役職定年に伴う降任などがなされました。また、本年の人事院勧告には、地域手当の見直しなども予定されているところです。

本講座は、地方公務員の給与制度の運用について、具体的な条例の規定や公表事例に基づき、理解を深めていただきます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

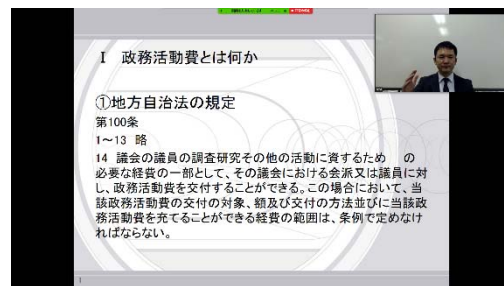
日 時：令和6年7月16日（火）10:00～17:00 【6時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：公務研修会 代表 連 藤寿 氏

参加料（負担金 1名につき）：

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000円	3,100円	34,100円
一 般	34,000円	3,400円	37,400円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等） 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要（任意）です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

<p>第1 地方公務員制度と給与</p> <p>1 給与に関する勧告と情勢適応</p> <p>2 給与の支給と控除</p> <p>第2 給与に関する条例</p> <p>1 給料表、暫定再任用職員の給料表の適用</p> <p>2 昇給、管理監督職勤務上限年齢による降任・降格に伴う給料</p>	<p>3 手当の支給開始と事後確認</p> <p>4 人事評価の結果と給与</p> <p>5 分限処分・懲戒処分と給与</p> <p>6 職員の利益保護と給与</p> <p>7 職員団体と給与</p> <p>第3 人事行政の運営等の状況の公表</p>
---	--

<p><講師紹介> <u>公務研修会 代表 連 藤寿(さざなみ とうじゅ) 氏</u></p> <p>1977年 滋賀県教育委員会教職員課採用</p> <p>1986年 滋賀県総務部人事課</p> <p>1996年 滋賀県人事委員会任用担当</p> <p>2000年 長浜市総務部理事</p> <p>2006年 滋賀県政策研修センター所長</p> <p>2011年 滋賀県総務部長 退職</p> <p>2014年 長浜市公平委員</p> <p>地方公務員月報（総務省公務員課編）掲載</p> <p>2014年12月号 地方公務員の人事評価導入に際して公平委員会に求められる役割</p> <p>2015年6月号 国家公務員の人事評価に伴う人事院の決定を参考にして</p> <p>2018年7月号 人事評価結果の活用と公平委員会が苦情処理等において果たす役割 新任管理職、地方自治法、地方公務員法、公務員倫理などの研修講師として活動中。</p>
--

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）
受講者は **カメラ・マイク不要**（任意）です

・**配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります**

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

R6.7.16

60021991 「地方公務員のための給与実務」オンライン専用講座・参加申込書

年 月 日

団体名	TEL () -	ご連絡担当者	通信欄
	Fax () -	(参加者と同じ場合は記入不要)	
住所 〒		所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職	氏名	
参加者メールアドレス（可能であれば共通アドレスではなく、個人アドレスの記入をお願いします）			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □